



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4594 号 2018.9.4 発行

障害者の雇用枠設置へ、省庁採用で政府が検討

朝日新聞 2018年9月4日

中央省庁が障害者の雇用数を水増ししていた問題を受け、政府は国家公務員の採用選考で障害者を優先的に採用する「障害者枠」を設ける検討を始めた。今後、再発防止策を検討する関係府省連絡会議で具体的な実施方法などを議論し、10月中に結論を出す方針だ。

全国の都道府県や政令指定都市は、障害者を対象に別枠で常勤職員に採用する障害者枠を導入している。一方、国にはこうした仕組みはなく、大半は非常勤職員として採用している。このため、働く障害者数を増やすだけでなく、活躍の場を広げてもらうため常勤職員に障害者枠を設けることも含めて議論する。人事院によると、障害者枠の導入は法改正せずに可能だという。

昨年6月1日時点の雇用者数の再調査結果で、国の33行政機関のうち27機関で水増しが発覚し、27機関が当時の法定雇用率2・3%に達していなかった。当時の法定雇用率を満たすには計3396人の障害者を新たに雇う必要がある。さらに今年4月から法定雇用率は2・5%に引き上げられており、政府は各省庁に対して可能な限り年内に、遅くとも来年中に達成するよう求めている。

雇用改革先行、19年に関連法改正めざす

日本経済新聞 2018年9月4日

安倍晋三首相（自民党総裁）は「生涯現役時代」を次の総裁任期中に実現したい考えだ。まずは2019年に働き方改革の第2弾として雇用改革を先行させ、19年中の国会で関連法改正を目指す。来年夏の参院選までに雇用改革の考え方をとりまとめ、高齢者が希望すれば長く働けるような社会にふさわしい社会保障改革を訴えて支持を集める狙いがありそうだ。

首相は19年10月の消費税10%への引き上げをにらみつつ、東京五輪・パラリンピック開催前後の20～21年には、第2弾として年金制度や医療制度改革、給付と負担のバランス是正など幅広い社会保障改革に取り組む見通しだ。

特に予防医療の充実に重点を置き、健康寿命を延ばすことを目指す。年金の受給年齢を70歳超に遅らせることを可能にし、受給額を増やす。医療・介護分野での高齢者の負担増はこの改革の中で検討する。

仙台の物流センター内に企業主導型保育園 障害児支援事業も

河北新報 2018年9月4日

高齢者福祉や保育事業を手掛けるミツイ（仙台市）は1日、仙台市太白区の物流センター内に企業主導型保育園「りっきーぱーく保育園あすと長町」を開設した。未就学児らの発達支援や障害児の放課後デイサービスなど併設する3施設もオープンし、多様な育児支援を展開する。

物流センターはJR太子堂駅近くに大和ハウス工業が建設。ウジェスーパーや物流会社

なども入居する。



物流センター内に開所した保育園の入園式

保育園の定員19人は既に満員で入居企業枠が10人。保育士不足が深刻化する中、勤務する保育士の子どもの入園も認め、保育料を免除して働き手を確保した。保育士10人のうち6人が預ける。

発達支援施設「リッキーガーデン」は、言語聴覚士や理学療法士が発達障害などがある子どもたちをサポートする。放課後デイサービスの「Ricketyアカデミー」は、就労を意識したメニューを障害児に提供する。

障害児に提供する。

1日にあった保育園の入園式には、園児や保護者ら約50人が参加。ミツイの金沢和樹社長は「保育園と障害児、障害者施設を併設するのは全国でも珍しい。保育園の保護者にも発達の悩みを相談してもらえ。物流センターの入居企業とは障害者の就労や実習でも連携したい」と話した。

高齢者らの移動支援、福祉タクシー出発 各務原

中日新聞 2018年9月4日

「丸子町福祉タクシー」の出発式で、地元住民を乗せて発車するタクシー＝各務原市鷺沼丸子町で



介護予防教室、ショッピングセンターに通う高齢者のタクシー代を行政と自治会が補助する事業が、各務原市で進められている。三日には、同市鷺沼丸子町で「丸子町福祉タクシー」がスタート。県内では先駆的な取り組みで、高齢者の健康維持や社会参加、運転免許証の自主返納の促進が期待される。

地元自治会とタクシー会社が運行契約を交わし、運賃の三分の二、年間三十万円を上限に市が補助金を支出。残りは自治会で負担する。市の本年度新規事業として始まり、既に同市須衛町でも行われている。

補助金を支出。残りは自治会で負担する。市の本年度新規事業として始まり、既に同市須衛町でも行われている。

鷺沼丸子町は市の南東部にあり、四十年ほど前に宅地造成された住宅街。住民約七百八十人の三人に一人が六十五歳以上、四人に一人が七十歳以上と、市内で特に高齢化が進んでいる。最寄り駅や、近くの複合商業施設までは二キロほどあるが、近くを通るバスは数年前に廃止になっていた。

福祉タクシーは週二、三回、あらかじめ決められた時間とルートで運行。丸子町を出発して病院、介護予防教室会場を經由し、ショッピングセンターや駅までを往復する。利用者は自分の目的地で降りることができる。料金は一人片道二百円。

出発式では、自治会の後藤泉会長（86）が「バスが廃止されてから市のふれあいタクシーを利用していたが、毎回予約が必要で、使い勝手が良くなかった。市の補助で新しいシステムを始めることができた。乗りやすいので、ぜひ使っていきたい」と述べた。

市は当初予算に百二十万円の事業費を盛り込んでおり、今後も随時、福祉タクシーへの補助を進める。（大山弘）

フードバンク 活動拡大 新たに都内、神奈川のダイエー16店舗で /東京

毎日新聞 2018年9月4日

スーパーマーケットを展開するダイエーは食品廃棄物の削減に貢献しようと、都内と神奈川県内の計16店舗でフードバンクかわさき（川崎市多摩区）との連携を始めた。ダイエーは各地の店舗でフードバンク活動との連携を進めており、今回で計107店舗に拡大

した。【石塚淳子】

フードバンク活動は、賞味期限内でも廃棄処分されてしまう食料品を必要としている人に届ける社会福祉活動で、無駄に廃棄される食品を減らしてリサイクルする環境保全活動でもある。ダイエーはこれまでも神奈川県内外の店舗で、外箱の破損などで販売できなくなった食品などをフードバンク活動に取り組む団体に寄贈。



閉店食堂 認知症カフェに 読売新聞 2018年9月4日

◇京大生らが愛した「まこと」

◇脳腫瘍手術経験「生かされた命で集う場作る」

京大近くで認知症カフェをオープンする広安さん（左、左京区で）

京都大近くで学生や、教員らに約40年間愛された「食事処まこと」（左京区）が喫茶店に生まれ変わった。認知症の人や家族、住民らが交流する「認知症カフェ」としての場も提供する。店主の広安信子さん（68）は病気で一時閉店していたが、「生かされた命を認知症の方や家族が集う場所のために使いたい」と再開を決めた。（林華代）

まことは1977年、夫の行男さんが創業した。特製のタレで味付けしたホルモンを載せた「まことうどん」や、ボリューム満点の定食が人気を集め、ボート部や合気道部などで活動する学生や海外からの留学生でにぎわった。95年に行男さんが亡くなった後も、信子さんが切り盛りした。

学生は信子さんを「女将さん」と慕い、店内に置かれたノートには「酔いさましに、ママのむいてくれた柿を食べた」「まことの魚料理のおかげで、頭がフル回転できます」などのメッセージを寄せた。社会に出てからも顔を見せる卒業生は多かったが、2014年、閉店した。脳腫瘍の手術を受け、体力的に限界が来たと感じたからだという。

だが、今年4月、認知症カフェが府内に144か所あることを伝える記事を読売新聞京都版で読み、自分も貢献したいという思いが高まった。京都市左京南地域包括支援センターからの助言を受け、8月21日に同じ場所で喫茶店として再開業した。

メニューはコーヒーや紅茶などの飲み物と軽食だけになったが、広安さんは「以前のように、わいわいがやがやと、気楽に来られる店にしたい」と意気込んでいる。

第1回の認知症カフェは毎月11日午後2時から開く。センターの社会福祉士らも加わり、認知症の人や家族が地域の人々と交流し、互いの理解を深めてもらう。参加費は400円（飲み物、菓子代含む）。

申し込みは同センター（075・771・6300）。

競技車いす 丸ごと消臭 茅野に主力工場のオーク製作所



信濃毎日新聞 2018年9月4日

オーク製作所などが開発した、競技用車いす用の除菌脱臭装置

茅野市に主力工場がある産業用ランプ製造のオーク製作所（東京）は、車いすバスケットボールに使う競技用車いすを丸ごと除菌消臭できる装置を開発した。除菌消臭に効果がある紫外線ランプを応用した製品開発により、新しい事業分野を開拓する。NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構（諏訪市）などとの共同開発で、2020年東京パラリンピックで注目度が高まる

ことを狙って19年春の製品化を目指す。

試作した装置は高さ130センチ、幅112センチ、奥行き120センチ。紫外線ラン

で生成したオゾンで装置内を満たし、車いすを除菌消臭する。オゾン生成時に窒素酸化物（NOx）が発生せず、タイヤや金属部品を劣化させにくいという。販売価格は70万円以上を想定。競技が行われる体育館への設置を見込み、管理する自治体などに購入を促す。

諏訪圏ものづくり推進機構の仲介で、県障がい者スポーツ協会（長野市）が開発に協力。協会の奥原明男副理事長によると、競技用車いすは汗などで臭いが付くが、丸洗いでできないため消臭スプレーで済ませることが多い。今回の装置で消臭が効率化できれば「選手のモチベーションも高まる」と期待する。

試作した装置は、県内で開かれる車いすバスケの交流会で試験的に使ってもらい、利用者の声を製品化に生かす。茅野市にあるオーク製作所諏訪工場の基礎研究部は、介護現場での利用も見込んでおり「独自技術を生かし、現場の負担軽減につなげたい」とする。スケート靴などスポーツ分野での用途拡大も狙う。

オーク製作所は今回の装置に先行し、歯科治療器具を殺菌する洗浄器を16年に開発。競技用車いすの除菌脱臭装置は、諏訪圏ものづくり推進機構の「医療・ヘルスケア機器推進研究会」に所属して情報を集める中で、車いすバスケの現場にニーズがあることを知ったのがきっかけだ。

同社の17年3月期の売上高は161億2600万円。電子回路や液晶基板の製造に使う大型の露光装置の製造を主力としている。

就労機会拡大へ議論 - 奈良で県障害者政策推進フォーラム 奈良新聞 2018年9月4日 フォーラム開会であいさつする荒井知事=3日、奈良市法華寺町の奈良ロイヤルホテル



県障害者政策推進トップフォーラムが3日、奈良市法華寺町の奈良ロイヤルホテルで開かれた。第1部として荒井正吾知事ら15人による県障害者政策推進会議が行われたほか、第2部は関係者130人が参加して県障害者政策推進フォーラムを実施した。

県障害者政策推進会議には荒井知事や伊達浩二奈良労働局長、連合奈良の西田一美会長らが参加。障害者理解の促進、障害のある人の就業機会の確保拡大などに向けて、議論を交

わした。...

障害者雇用 啓発、甲府で呼び掛け 支援月間で県など /山梨

毎日新聞 2018年9月4日

今月が「障害者雇用支援月間」であることに合わせて、県と高齢・障害・求職者雇用支援機構県支部は3日、甲府市のJR甲府駅周辺で、障害者雇用の啓発活動を行った。

県内の障害者団体メンバーを含む16人が、障害者雇用を啓発するチラシが折り込まれたティッシュ約1000個を配布した。

障害者雇用で6千万円詐取容疑 岡山県警 就労支援事業所 役員逮捕

山陽新聞 2018年09月04日

あじさいグループ（倉敷市）が運営していた障害者の働く就労継続支援A型事業所が閉鎖し、多数の利用者が一斉解雇された問題で、岡山県警捜査2課と倉敷署は4日、障害者の労働時間などに応じて独立行政法人（千葉市）から支払われる調整金や報奨金計約6千万円を不正に受給したとして、詐欺の疑いでグループ役員の楠田崇容疑者（45）＝倉敷市酒津＝を逮捕した。全国で相次いだ障害者雇用を巡る問題は刑事事件に発展した。

県警によると、楠田容疑者は一般社団法人「あじさいの輪」理事で、株式会社「あじさいの花」取締役。

逮捕容疑は2016年5月、「輪」で雇用する障害者の労働時間を水増しした上、雇用人数などを増やしたうその障害者雇用調整金支給の申請書類を独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」の岡山支部に提出し、同10月に水増し請求分約95万円を含む約5124万円を「輪」の口座に入金させた疑い。同月、「花」でも同様の方法で水増し請求した約80万円を含む報奨金約968万円を入金させたとしている。各施設の事務員に指示を出していたとみられる。

グループは昨年7月、倉敷市と高松市で運営していたA型事業所6カ所を経営難から閉鎖し、利用していた障害者283人を解雇。「輪」と2社は計14億8千万円の負債を抱えて倒産し、2社のうち「花」は再生計画が岡山地裁に認可されている。

厚生省 19年度予算、概算 31兆 8956億円 介護人材の賃上げ費用は示さず



福祉新聞 2018年09月04日 編集部

厚生労働省は8月29日、2019年度予算の概算要求の内容を明らかにした。高齢化の進展で社会保障の自然増は6000億円に上り、一般会計総額は前年度当初比2.5%増で過去最大の31兆8956億円。18年度予算は自然増を5000億円まで圧縮することが政府の方針だったが、19年度はそうした目標値を設定していない。介護や障害福祉

の人材の賃上げに要する費用は明示せず予算編成過程で検討するとした。

19年度予算は、労働力人口の減少を背景とした働き方改革に関連し、介護・障害・保育の生産性向上を図ることが柱。18年度予算の2倍に当たる74億円を計上し、ロボットの開発や導入、保育所でのICT（情報通信技術）導入に力を入れる。

主に介護分野を想定した外国人労働者受け入れの環境整備も18年度比2倍の86億円を計上。また、介護人材の能力に応じた役割分担を進めるモデル事業も新たに実施する。

認知症のひと、地域で認知症の本人やその家族を支える認知症サポーター（全国に約1037万人）をマッチングする「オレンジリンク（仮称）」事業も始める。仲介役の活動費などを補助する。

児童虐待防止対策では、要保護児童の情報を関係機関で共有する仕組みを構築する。18年度より約100億円増の1655億円を計上した。障害福祉関連では芸術文化活動の促進、読書環境の向上などの予算増が目立つ。

NHK杯全国高校放送コンテスト テレビドキュメント部門 桜丘高放送部、喜びの初V 障害者家族の本音、丹念に取材 /三重

毎日新聞 2018年9月4日



NHK杯全国高校放送コンテストで優勝した桜丘高放送部の相原明日香さん（手前）、小田文太郎さん（左）、藤井智代さん。画面は作品の一場面＝三重県伊賀市役所で、大西康裕撮影

桜丘高校（伊賀市下神戸）放送部が制作した「ヤングケアラー～高校生の葛藤～」がNHK杯全国高校放送コンテストのテレビドキュメント部門で初優勝した。障害や病気の家族がいてケアをする子供をヤングケアラーと呼ぶ。粘り強い取材で障害のある弟や妹がいる男女の高校生3人へのインタビューなどを8分の映像に収め、本音を引き出したことが評価されたという。制作した高校生はヤ

ングケアラーのことを広く伝えることができたと言っている。【大西康裕】

大阪) 5日に大阪880万人訓練 府内全域緊急メール 朝日新聞 2018年9月4日



防災アプリの新機能「訓練モード」では災害時の避難行動などを紹介。

大阪府などは5日午前、南海トラフ巨大地震を想定して府内全域の携帯電話に訓練用メールを送る「大阪880万人訓練」を実施する。緊急速報メール（エリアメール）を受け取り、身を守る行動や避難先への経路など災害時の備えについて確認してもらうのが狙い。

午前11時に地震が起きたと想定し、11時3分ごろに「大津波警報発表」の緊急速報メールが府内の携帯電話に届く。約86%の携帯電話に受信機能があり、事前登録は不要。マナーモードにしている場合でも着信音が鳴るため、受け取りたくない場合は受信設定をオフにするか、電源を切っておく必要がある。府に続いて39市町村からも同様に対象者に緊急速報メールが届く。

また、事前に登録している人には通常の防災メールのほか、ヤフーやNTTドコモのアプリを通して同様の情報が届く。5日には各市町村で防災無線の放送や避難訓練がある。ただ、4日に西日本に上陸するおそれがある台風21号の状況次第では中止となる可能性がある。(檜崎貴司)

自販機から防災・防犯情報、地域FM局が運用開始...佐賀市内2か所・増設へ市に協力呼びかけ

読売新聞 2018年09月04日

なゆたの森病院に設置された自動販売機



佐賀市白山から地域情報を発信しているコミュニティFM「えびすFM」は8月から、防災や防犯の情報を放送する「まちかど安心安全ラジオ」を取り付けた自動販売機2台の運用を佐賀市内で始めた。九州では初めての試みといい、担当者は「市民の安心安全につながれば」と期待を寄せている。

「えびすFM」は、運営する「コミュニティジャーナル」の代表取締役、池田真由美さん（58）が主体となり、市民参加、地域密着などを掲げて2012年開局。生放送時のパーソナリティーは全て市民が務め、毎日午前7時から午後9

時まで、農業や日本酒、佐賀に関連した歌などの話題を放送している。

また、災害時には佐賀市が出す避難情報や、県警が発信する「あんあんメール」などを基に防災、防犯情報を提供。大雨などの時は市民からの情報提供を参考に情報を流すこともある。

「まちかど安心安全ラジオ」が埋め込まれた新しい自販機が設置されたのは、同市兵庫北の佐賀勤労者総合福祉センターと同市本庄町の「なゆたの森病院」。上部に「飲む防災 飲む防犯」と書かれ、信号が届くと、「火災情報です」「事件が発生しました。付近の方は注意してください」といったスタジオの生放送が流れ、周囲の人に知らせる。

池田さんは、16年の熊本地震で佐賀市内で大きな揺れが発生した際、路上でうろたえる高齢者を見て「情報弱者に情報を届けたい」と感じたという。同様の取り組みが三重県鈴鹿市で昨夏に始まったことから、現地に足を運んで準備を進めてきた。

設置について、県警生活安全部は「警察として、情報伝達ツールが増えるのは、治安の維持にもつながるのでありがたい」、佐賀市消防防災課は「道を歩いている人に災害などの情報がすぐに伝わるのはとても助かる」としている。

今後、数を増やしたい考えだが、設置はある程度収益が見込める場所でなければならない。池田さんは「将来は自販機から情報が流れるのが当たり前の世の中にしたい。予算面を含め市などに協力してもらい、どうにか増設できれば」としている。

自販機の設置は随時募集している。問い合わせは「えびすFM」（0952・97・9699）へ。

高齢者の歩行支援機器を開発 ATCでロボットベンチャー実証実験 大阪

産経新聞 2018年9月4日

ロボットベンチャーのATOUN（あとうん＝本社・奈良市、藤本弘道社長）は、大阪府住之江区のアジア太平洋トレードセンター（ATC）で歩行支援機器の実証実験を行った。機器の着用時と非着用時の心拍数などを計測して機器のアシスト機能を検証、結果は今後の実用化に向けた参考データにする。

今回、実験したのは、モーターなどを内蔵した重さ3・4キロの筐体（きょうたい）と両膝を結ぶワイヤの伸縮を電子制御することで、着用者の動きをサポートするパワードウェア「HIMICO（ヒミコ）」。筋力や運動機能が低下した高齢者の歩行支援を目的に開発している。

実証実験では、20～60代の被験者10人が計測器を身に着け、機器を着用した状態と着用しない状態で、それぞれATCの1階から12階までの階段を昇り降りし、データを収集した。このデータをもとに今後、さまざまな実験を継続し、来年の製品化を目指すとしている。

社説：障害者虐待最多 周囲の視線で防ぎたい

京都新聞 2018年09月04日

働く障害者の尊厳を守る意識を社会で高めたい。

職場で雇用主や上司から虐待を受けた障害者数が、2017年度は全国の597事業所で1308人に上ったことが厚生労働省の調べで分かった。

人数は前年度より34%増え、調査を始めた13年度以降で最多となった。中には声を上げることのできない被害者もあり、氷山の一角と受け止めるべきだ。

障害者虐待防止法は、虐待を発見した人に対し、自治体に通報するよう義務付けている。職場で苦しむ人に気づいたら、救いの手をすぐに差し伸べてほしい。

虐待の種類別（一部重複）で最も多かったのは、金銭を渡さない経済的虐待で全体の8割以上に達した。「健常者なら時給900円だが、障害者だから800円だ」と言われたり、最低賃金を下回ったりする事例が報告されている。

作業が遅れると暴言や暴力を振るわれる心理的虐待・身体的虐待、上司から体を触られる性的虐待も依然として起きている。被害者は知的障害と精神障害のある人が約7割を占めた。

虐待発生事業所は50人未満が大半で加害者は中小企業の雇用主が多いとみられる。小さな職場は密室状態になりやすく、それだけに被害が表面化しにくいと言える。

指導や教育の名目で虐待されたり、被害者自身に虐待を受けている自覚がないケースもある。

こうした虐待を防ぐため何よりも重要なのは、周りの人の目だ。加害者に厳しい視線を注ぎ、指摘することが欠かせない。

府県や市町村に通報すれば、労働局が調査に入り、指導を行う。通報者の秘密は守られ、事業主が解雇など不利益な行為をすることは禁じられている。

通報に抵抗感を覚える人はいるだろうが、被害者を救うのは同じ職場で働く仲間の責務ではないか。一方、事業主は障害者虐待防止法の責務を自覚し、従業員への研修や苦情処理体制の拡充に努める必要がある。

障害者雇用の促進によって職場に多様性や刺激が生まれ、業績を上げる企業も少なくない。人手不足が深刻化する中、貴重な人材を生かすためのノウハウや雇用の在り方の研究も官民で積極的に進めてはどうか。

社会全体で障害者の特性を理解し、誰もが働きやすい環境づくりに取り組むことが肝要だ。そのためにも一人一人が人権を重視し、虐待を許さないとの強い決意を持つことが求められる。

（論説）児童虐待対策 地域の愛が欠かせない

岩手日報 2018年9月4日

どこまで増え続けるのだろうか。全国の児童相談所（児相）が2017年度、虐待の相談や通告に対応した件数が13万件を超え、27年連続で過去最多を更新した。本県の対応件数も千件を超えた。

配偶者に対する暴力を目の当たりにした子どもがストレスを受ける「面前DV」が心理的虐待として認知され、通報を受けた警察が児相通告を徹底していることが大きい。

政府は7月、緊急対策として、通告から48時間以内に子どもの安全確認ができなかった場合は、児相が立ち入り調査を実施するとともに、警察との情報共有を進めることをルール化した。

東京都目黒区で両親の虐待を受けた5歳女兒が「おねがい ゆるして」と書き残し死亡。北上市でも1歳男児が十分な食事を与えられず死亡した。深刻な事件が相次ぐ中、関係機関が緊密に連携し早期発見・介入に万全を尽くすことは、むろん欠かせない。

問題は深刻な児相の人員不足。政府は緊急対策で、22年度までに児童福祉司を2千人程度増員するとしたが、対応件数は伸び続ける。現場からは「その場しのぎの対症療法では追いつかない」との本音も漏れる。

虐待情報は「泣き声が聞こえる」といったレベルから、命に関わる事態まで開きがある。にもかかわらず「48時間ルール」に追われ、本来は長期的なケアが必要な子どもに関わる余裕がなくなるといったことが懸念される。児相任せではなく市町村が職員体制を強化し、緊急性の高い場合は児相、そこまで行かない場合は市町村といった役割分担を進めていく必要がある。

対症療法を超え、虐待を生まない社会にしていきたい。本県で長らく児童福祉に携わる支援者が期待するのは「愛情たっぷりおばちゃん」の包容力。おじさんも含め、地域の力こそ伸びしろが大きい。

発達面で心配な子どもの育て方で悩んだり、ひとり親で仕事に追われる家庭を、地域が「虐待リスクが高そう」と遠巻きにしている限り、孤立は深まる一方だ。隣人として穏やかに関わり、子育ての手助けをするような地域づくりが期待される。

深刻な虐待を受け、愛情不足で人間不信に陥った子どもが成長する過程でも、専門職のみならず、地域住民との関わりは大きな意味を持つ。

18歳までの子どもの電話相談をフリーダイヤル（0120・99・7777）で受ける「チャイルドラインいわて」は、今月から盛岡市で子どもの今を知る連続講座を開く。こうした機会に、虐待などの現状、逆境から立ち上がる子どもたちの軌跡を学び、考えてほしい。地域でできることは、もつとある。

